



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 72840 URL http://www.meiwasangyo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,616	8.4	563	33.8	858	28.0	585	△10.1
25年3月期	19,014	4.5	420	△33.3	670	16.3	650	—

（注）包括利益 26年3月期 1,098百万円（6.0%） 25年3月期 1,038百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.84	—	6.0	4.1	2.7
25年3月期	24.28	—	7.4	3.4	2.2

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

（注）平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,672	10,214	47.1	381.33
25年3月期	19,417	9,242	47.6	344.94

（参考）自己資本 26年3月期 10,214百万円 25年3月期 9,242百万円

（注）平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,599	△1,448	471	3,381
25年3月期	1,583	△709	△912	2,620

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	80	12.4	0.9
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	80	13.7	0.8
27年3月期（予想）	—	1.50	—	1.50	3.00		—	

（注）平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期（予想）の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,700	△2.5	220	△7.7	200	△50.4	120	△53.0	4.48
通期	20,000	△3.0	580	3.0	550	△36.0	360	△38.5	13.43

（注）平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	35,028,594株	25年3月期	35,028,594株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,243,366株	25年3月期	8,230,196株
③ 期中平均株式数	26年3月期	26,790,464株	25年3月期	26,798,396株

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,993	5.4	456	24.1	509	△9.0	308	△43.2
25年3月期	18,022	2.4	367	△47.7	559	△19.2	542	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.50	—
25年3月期	20.24	—

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	20,686		9,803	47.4			366.02	
25年3月期	19,179		9,382	48.9			350.17	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,803百万円 25年3月期 9,382百万円

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,800	△5.1	180	△19.7	190	△15.6	120	8.3	4.48
通期	17,700	△6.8	410	△10.2	430	△15.7	270	△12.4	10.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当期のわが国経済は、積極的な金融・財政政策による円安・株高傾向を背景に経済環境の改善が進み、景気は回復基調で推移しました。海外においては、堅調であった新興諸国の成長に鈍化傾向が見られるものの、米国の景気は引き続き緩やかに改善し、欧州経済にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では景気回復に加えて消費税増税前の駆け込み需要等により販売台数は前年を上回る水準となりました。海外では、一部の新興国で生産台数の減少がありましたが、好調な北米や中国市場の下支えもあり、概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の強化と持続的な成長に向けて、徹底的な原価低減による利益創出と、海外生産拠点の整備・拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,616百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は563百万円（前連結会計年度比33.8%増）、経常利益は858百万円（前連結会計年度比28.0%増）、当期純利益は585百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車部品

売上高は19,138百万円、セグメント利益は460百万円となりました。

#### ②住宅

売上高は1,425百万円、セグメント利益は102百万円となりました。

#### ③その他

売上高は52百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

#### ・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復を背景とする輸出の増加や、企業収益の改善等による設備投資の増加、経済対策による公共投資が景気を下支えするものの、消費税率引き上げによる消費者マインドの低下が懸念され、国内の自動車生産は減少が見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品生産体制の確立を目指す新中期経営計画GT300の初年度として、従来の発想にとらわれない桁違いの原価低減と固定費圧縮で利益を確保するとともに、製品競争力を高め、内外での拡販を強化いたします。

平成27年3月期の業績見通しといたしましては、連結売上高20,000百万円、連結営業利益580百万円、連結経常利益550百万円、連結当期純利益360百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は21,672百万円（前連結会計年度末比2,254百万円増）となりました。

このうち流動資産は10,527百万円（前連結会計年度末比1,141百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が760百万円、受取手形及び売掛金が241百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、11,103百万円（前連結会計年度末比1,114百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、関係会社長期貸付金が646百万円、建物及び構築物が303百万円、機械装置及び運搬具が158百万円がそれぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、11,458百万円（前連結会計年度末比1,282百万円増）となりました。このうち流動負債は7,826百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が534百万円増加した一方で、短期借入金が524百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,632百万円（前連結会計年度末比1,282百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が774百万円、長期未払金が538百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、10,214百万円（前連結会計年度末比971百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が504百万円、その他有価証券評価差額金が194百万円、為替換算調整勘定が318百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,381百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,599百万円の収入（前連結会計年度比1.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益821百万円及び減価償却費850百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,448百万円の支出（前連結会計年度比104.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出891百万円及び長期貸付けによる支出631百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、471百万円の収入（前連結会計年度は912百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,750百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,171百万円あったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	49.0	50.1	41.6	47.6	47.1
時価ベースの自己資本比率（%）	11.7	9.3	16.1	15.5	16.4
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	5.2	2.2	25.4	2.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	19.2	1.3	32.2	28.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注）平成26年3月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）は、平成26年4月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、1株につき3円を株主総会に付議する予定としております。中間配当として1株3円をお支払しておりますので、年間の配当は1株当たり6円となります。

また既に公表しておりますとおり、当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、平成26年3月31日（月曜日）を基準日、平成26年4月1日（火曜日）を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

従って、次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり1円50銭（株式分割前換算3円）、期末配当は1株当たり1円50銭（株式分割前換算3円）の合計3円（株式分割前換算6円）とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。子会社は中国に2社、タイに1社、米国に1社にあり、主として自動車用部材を製造・販売しております。

当社の関係会社は以下のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	出資比率 (%)	関係内容
盟和 (大連) 汽車 配件有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	704,100 (53,408千人民元)	自動車内装部品の 製造・販売	100.00	役員2名兼任 運転資金の債 務保証
盟和 (佛山) 汽車 配件有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	900,000 (64,073千人民元)	自動車内装部品の 製造・販売	100.00	役員2名兼任 運転資金の債 務保証

(非連結子会社)

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	出資比率 (%)	関係内容
MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD	タイ王国 バンコク都	16,296 (6,000千バーツ)	自動車内装部品の 製造・販売	49.00	役員2名兼任
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市	325,385 (3,500千米ドル)	自動車内装部品の 製造・販売	100.00	役員2名兼任

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってまいりました。

当社グループの企業理念では、「法令順守に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者との良好なコミュニケーションを実践する。」としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと下記の3項目を取り組み施策として掲げております。

- ・会社の「しくみ」の変革による効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

また、5年後の平成31年3月期を展望した新中期経営計画「GT300」では、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・海外の各現地法人の経営体制と日本盟和のリーダーシップを強化して真のグローバル四極体制を確立、国内：海外の売上比率2：1を目指す。
- ・国内市場縮小の中、売れ筋車種の受注を図るとともに自動車メーカーとの関係深化を図り、自動車部品の国内売上180億円を目指す。
- ・新製品・新技術の早期開発と新用途開発により、常にお客様の期待を上回る価値を提供する。
- ・変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、国内自動車部品は減産下でも利益の出せる体制を構築する。
- ・住宅事業は、積極的に開発案件を取り込むとともに、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓をすすめ、非自動車分野の強化を図る。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① 自動車部品の拡販と新製品・新技術開発

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、国内自動車生産の減少が見込まれる中、国内外を問わず積極的な拡販活動に取り組みむとともに、受注の拡大に向けて新製品・新技術開発を加速させます。価格の低減と性能・品質のレベルアップを両立させ、環境対応に優れた超軽量・高剛性の新製品・新技術開発を進めます。

##### ② 徹底した総原価低減

自動車生産の海外シフト・国内市場縮小の流れは、今後も変わらないものとみられます。変動費率を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、減産下でも利益を上げられる体制を構築してまいります。

##### ③ グローバル化の推進

自動車生産台数世界一の中国で、大連・佛山の子会社を核とし日系・非日系を問わず積極的な拡販を進め、当社グループにおける業績寄与を高めます。

ASEANでは、タイの子会社の工場を有効活用し受注対応力を強化するとともに同地域の旺盛な自動車需要を捕捉してまいります。

北米では、新たに設立した米国の子会社の製造・販売体制を強化し、日本・中国・ASEAN・北米のグローバル四極体制の早期確立を目指します。

##### ④ 住宅事業の強化

住宅事業では、住設資材分野を中心に開発案件を積極的に取り込み、業容の拡大・安定化を図ります。

また、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓を進め、非自動車分野の強化を図ります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,620,522	3,381,306
受取手形及び売掛金	※7 5,006,648	5,248,179
有価証券	—	50,000
商品及び製品	871,723	936,945
原材料及び貯蔵品	452,627	464,562
販売用不動産	21,262	21,524
繰延税金資産	198,922	236,786
その他	215,017	187,920
貸倒引当金	△501	—
流動資産合計	9,386,223	10,527,226
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,949,318	4,393,906
減価償却累計額	※2 △1,957,355	※2 △2,098,933
建物及び構築物（純額）	※5 1,991,962	※5 2,294,972
機械装置及び運搬具	7,625,883	7,846,588
減価償却累計額	※2 △6,309,798	※2 △6,371,625
機械装置及び運搬具（純額）	1,316,084	1,474,962
工具、器具及び備品	4,902,852	5,188,906
減価償却累計額	※2 △4,385,276	※2 △4,600,718
工具、器具及び備品（純額）	517,576	588,187
土地	※5 2,008,450	※5 2,008,450
リース資産	368,485	362,368
減価償却累計額	※2 △134,926	※2 △170,970
リース資産（純額）	233,559	191,398
建設仮勘定	394,353	385,454
有形固定資産合計	6,461,987	6,943,426
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,749,673	1,875,958
繰延税金資産	525,917	286,970
保険積立金	209,732	149,070
その他	※1 454,055	※1 1,241,198
貸倒引当金	△60,160	△59,816
投資その他の資産合計	2,879,219	3,493,381
固定資産合計	9,989,175	11,103,486
<b>繰延資産</b>		
開業費	42,563	41,697
繰延資産合計	42,563	41,697
資産合計	19,417,962	21,672,410



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712,993	4,247,182
短期借入金	※3,※6 2,679,100	※3 2,154,282
1年内返済予定の長期借入金	※4,※5,※6 485,409	※4,※5 291,000
リース債務	94,846	96,082
未払法人税等	15,827	80,118
賞与引当金	193,774	204,823
役員賞与引当金	2,800	2,412
その他	640,819	750,298
流動負債合計	7,825,569	7,826,199
固定負債		
長期借入金	※4,※5,※6 566,400	※4,※5 1,341,000
リース債務	318,586	236,706
退職給付引当金	1,343,387	—
退職給付に係る負債	—	1,390,260
長期末払金	80,773	619,438
繰延税金負債	4,945	9,101
その他	35,681	35,620
固定負債合計	2,349,773	3,632,127
負債合計	10,175,343	11,458,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	5,666,514	6,171,178
自己株式	△628,461	△629,514
株主資本合計	8,901,850	9,405,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,126	448,774
為替換算調整勘定	86,641	405,099
退職給付に係る調整累計額	—	△45,252
その他の包括利益累計額合計	340,768	808,621
純資産合計	9,242,619	10,214,082
負債純資産合計	19,417,962	21,672,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,014,285	20,616,999
売上原価	※2 15,873,348	※2 17,120,453
売上総利益	3,140,937	3,496,545
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,720,132	※1, ※2 2,933,460
営業利益	420,804	563,085
営業外収益		
受取利息	6,808	14,620
受取配当金	38,718	43,869
受取賃貸料	14,914	11,914
貸倒引当金戻入額	146,816	973
為替差益	158,245	316,546
その他	55,666	57,448
営業外収益合計	421,169	445,372
営業外費用		
支払利息	61,487	45,321
支払手数料	57,725	68,097
工場休止費用	25,855	—
その他	25,943	36,061
営業外費用合計	171,012	149,480
経常利益	670,962	858,977
特別利益		
固定資産売却益	11,539	2,311
投資有価証券売却益	94,139	24,877
特別利益合計	105,679	27,189
特別損失		
固定資産除却損	20,297	5,204
減損損失	※3 3,211	※3 1,972
投資有価証券評価損	1,918	—
リストラクチャリング費用	※5 155,052	—
災害による損失	—	※4 57,478
特別損失合計	180,478	64,656
税金等調整前当期純利益	596,163	821,510
法人税、住民税及び事業税	17,259	105,966
法人税等調整額	△71,888	130,501
法人税等合計	△54,628	236,467
少数株主損益調整前当期純利益	650,792	585,042
少数株主利益	—	—
当期純利益	650,792	585,042

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	650,792	585,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,145	194,647
為替換算調整勘定	148,084	318,458
その他の包括利益合計	※1, ※2 387,230	※1, ※2 513,105
包括利益	1,038,022	1,098,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038,022	1,098,148

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	1,696,397	5,109,525	△627,764	8,345,557
当期変動額					
剰余金の配当			△93,802		△93,802
当期純利益			650,792		650,792
自己株式の取得				△696	△696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			556,989	△696	556,293
当期末残高	2,167,399	1,696,397	5,666,514	△628,461	8,901,850

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,981	△61,443	—	△46,461	8,299,095
当期変動額					
剰余金の配当					△93,802
当期純利益					650,792
自己株式の取得					△696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,145	148,084		387,230	387,230
当期変動額合計	239,145	148,084		387,230	943,523
当期末残高	254,126	86,641	—	340,768	9,242,619

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	1,696,397	5,666,514	△628,461	8,901,850
当期変動額					
剰余金の配当			△80,378		△80,378
当期純利益			585,042		585,042
自己株式の取得				△1,053	△1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			504,664	△1,053	503,610
当期末残高	2,167,399	1,696,397	6,171,178	△629,514	9,405,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,126	86,641	—	340,768	9,242,619
当期変動額					
剰余金の配当					△80,378
当期純利益					585,042
自己株式の取得					△1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,647	318,458	△45,252	467,853	467,853
当期変動額合計	194,647	318,458	△45,252	467,853	971,463
当期末残高	448,774	405,099	△45,252	808,621	10,214,082

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,163	821,510
減価償却費	830,516	850,402
減損損失	3,211	1,972
のれん償却額	9,037	7,703
繰延資産償却額	11,835	11,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,076	11,048
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,817	△387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,050	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△23,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146,816	△845
受取利息及び受取配当金	△45,526	△58,490
受取賃貸料	△14,914	△11,914
支払利息	61,487	45,321
営業外支払手数料	57,725	68,097
為替差損益 (△は益)	△125,954	△273,114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94,139	△24,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,918	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11,539	△2,311
固定資産除却損	20,297	5,204
災害損失	—	57,478
売上債権の増減額 (△は増加)	680,833	△204,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△646,152	477,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83,237	△12,525
販売用不動産等の増減額 (△は増加)	14,937	△262
前渡金の増減額 (△は増加)	△447	△547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	966	12,994
長期未払金の増減額 (△は減少)	△112,840	△3,510
その他	408,138	△97,106
小計	1,606,131	1,656,209
利息及び配当金の受取額	44,559	54,648
利息の支払額	△49,187	△57,505
法人税等の還付額	3,027	3,792
法人税等の支払額	△20,971	△57,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,558	1,599,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,046,393	△891,628
有形固定資産の売却による収入	16,090	20,100
無形固定資産の取得による支出	△50,219	△16,616
投資有価証券の取得による支出	△13,540	△14,383
投資有価証券の売却による収入	364,789	169,980
保険積立金の解約による収入	79,378	68,328
短期貸付金の増減額 (△は増加)	215,000	—
長期貸付けによる支出	△95,000	△631,875
子会社出資金の取得による支出	△185,400	△146,386
その他	5,972	△6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,322	△1,448,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△557,634
長期借入れによる収入	—	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△685,208	△1,171,746
割賦債務の返済による支出	△45,243	△72,284
自己株式の取得による支出	△696	△1,053
配当金の支払額	△92,793	△80,089
リース債務の返済による支出	△88,668	△95,785
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	746,277
その他	—	△46,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912,610	471,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,226	138,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,851	760,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,670	2,620,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,620,522	※1 3,381,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、半製品、原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法



c 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり定額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（5年）による定率法により按分した額を、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用しております。

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、

当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,390,260千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が45,252千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1円69銭減少（1株当たり情報）（注）2に記載の平成26年4月1日付株式分割を反映した額）しております。

- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	188,061千円	334,448千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関とシンジケート方式によるコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
当連結会計年度末残高	2,040,000千円	1,500,000千円
当連結会計年度末未使用残高	960,000千円	1,500,000千円

※4 コミット型シンジケートローン契約

当社は、グローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資契約の総額	2,360,000千円	2,000,000千円
当連結会計年度末残高	1,038,400千円	600,000千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,861,690千円	1,861,690千円
建物	957,954千円	925,467千円
合計	2,819,644千円	2,787,158千円

担保権によって担保されている債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	472,000千円	－千円
長期借入金	566,400千円	－千円
合計	1,038,400千円	－千円

※6 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i) 平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii) 直前の事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i) 平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii) 直前の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 各事業年度末における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ④ 平成24年3月期以降の各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i) 平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii) 直前の事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i) 平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii) 直前の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 各事業年度末における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 各事業年度末における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- ⑤ 平成24年3月期以降の各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

記載すべき事項はありません。

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	143,320千円	－千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	475,354千円	572,954千円
賞与引当金繰入額	46,109千円	53,812千円
退職給付費用	34,357千円	38,703千円
支払運賃	1,125,676千円	1,117,383千円
荷造包装費	72,720千円	66,333千円
支払手数料	121,872千円	126,210千円
のれん償却額	9,037千円	7,703千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	88,183千円	91,907千円

※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	176千円
機械装置及び運搬具	3,211千円	203千円
工具、器具及び備品	－千円	1,592千円
合計	3,211千円	1,972千円

※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
台風被害に伴うもの	－千円	45,410千円
豪雪被害に伴うもの	－千円	12,067千円
合計	－千円	57,478千円

※5 リストラクチャリング費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
移設費用	95,432千円	－千円
割増退職金	39,954千円	－千円
減損損失	18,112千円	－千円
固定資産除却損	1,553千円	－千円
合計	155,052千円	－千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	438,619千円	319,256千円
組替調整額	△96,644千円	△24,877千円
計	341,975千円	294,379千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	148,084千円	318,458千円
組替調整額	－千円	－千円
計	148,084千円	318,458千円
税効果調整前合計	490,060千円	612,837千円
税効果額	△102,829千円	△99,731千円
その他包括利益合計	387,230千円	513,105千円

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	341,975千円	294,379千円
税効果額	△102,829千円	△99,731千円
税効果調整後	239,145千円	194,647千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	148,084千円	318,458千円
税効果額	－千円	－千円
税効果調整後	148,084千円	318,458千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	490,060千円	612,837千円
税効果額	△102,829千円	△99,731千円
税効果調整後	387,230千円	513,105千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	—	—	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,112	3	—	4,116

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,605	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	40,197	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	—	—	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,116	4	—	4,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	40,186	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,177	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割は、同日付を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,620,522千円	3,381,306千円
現金及び現金同等物	2,620,522千円	3,381,306千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品……フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅……住宅関連資材等
- (3) その他……発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,966,347	977,715	70,222	19,014,285	19,014,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,966,347	977,715	70,222	19,014,285	19,014,285
セグメント利益	370,172	50,241	390	420,804	420,804
セグメント資産	13,481,992	588,082	90,437	14,160,512	14,160,512
その他の項目					
減価償却費	825,180	930	4,405	830,516	830,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	959,898	450	128	960,477	960,477

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,138,884	1,425,220	52,894	20,616,999	20,616,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,138,884	1,425,220	52,894	20,616,999	20,616,999
セグメント利益	460,303	102,667	113	563,085	563,085
セグメント資産	14,385,206	902,315	83,075	15,370,598	15,370,598
その他の項目					
減価償却費	846,531	82	3,788	850,402	850,402
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	936,491	—	—	936,491	936,491

（注） 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,160,512	15,373,552
全社資産（注）	5,257,450	6,298,858
連結財務諸表の資産合計	19,417,962	21,672,410

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	830,516	850,402	—	—	830,516	850,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960,477	936,491	—	—	960,477	936,491

（注） 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通のものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
4,995,802	1,466,184	6,461,987

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,413,076	自動車部品
林テレンプ株式会社	2,534,347	自動車部品

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,083,693	1,859,733	6,943,426

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	4,938,780	自動車部品
林テレンプ株式会社	2,247,651	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	2,610	－	－	2,610	600	3,211

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
減損損失	1,972	－	－	1,972	－	1,972

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
当期償却額	9,037	－	－	9,037	－	9,037
当期末残高	10,805	－	－	10,805	－	10,805

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車部品	住宅	その他	計		
当期償却額	7,703	－	－	7,703	－	7,703
当期末残高	3,101	－	－	3,101	－	3,101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	344円94銭	381円33銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,242,619	10,214,082
普通株式に係る純資産額(千円)	9,242,619	10,214,082
少数株主持分(千円)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,794,788	26,785,228

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	24円28銭	21円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	650,792	585,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	650,792	585,042
普通株式の期中平均株式数(株)	26,798,396	26,790,464

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成26年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成26年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期

平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 17,514,297株

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は（1株当たり情報に関する注記）に反映されております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成26年6月25日付）

##### ○新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ○退任予定取締役

取締役専務執行役員

うめき まさみ  
梅 木 正 己

顧問に就任予定

##### ○新任監査役候補

社外監査役

さ た しげふみ  
佐 田 成 史

(仮社外監査役)

現 株式会社陽栄ホールディング  
代表取締役 専務執行役員

現 株式会社陽栄  
代表取締役 専務執行役員

##### ○退任予定監査役

該当事項はありません。

##### ○役職の変動及び担当職務の変更

該当事項はありません。

##### ○補欠監査役候補

補欠監査役

さかもと かくじ  
坂 本 赫 志

[略歴]

三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部法務担当顧問  
平成25年6月同行退社

注：（ ）書は旧職務であります。